

## 特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

議 題	副首都・大阪の確立、発展に向けた取組みについて
日 時	令和2年1月14日(火) 11時00分 ～ 12時00分
場 所	日本国づくり研究所
出 席 者	(特別顧問・特別参与)： 佐々木特別顧問 (職員等)： 副首都推進局総務・企画担当部長、企画担当課長代理 等
論 点	○副首都ビジョンの取組み状況について
主な意見	<p>○副首都ビジョンの取組み状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府は中核市の数が全国で一番多いのではないか。中核市移行は基礎自治機能の強化につながるが、大阪府の権限がなくなっているという見方もできる。</li> <li>・国機関の移転や首都機能バックアップの取組みの進捗はどうか。首都機能バックアップは首都に大きな地震が実際に発生するといったことがない限りは、国もなかなか本腰を入れて検討しないだろう。</li> <li>・大阪府の名称を「都」に変更するかは大きな論点。特別区設置法では制度上「都」とみなされる規定になっているため、名称の如何に関わらず「都」の位置づけになるが、東の東京都、西の大阪都という方が分かりやすいし、「大阪都」となることで民間投資の呼び込み（企業誘致）にもつなげられるのではないか。</li> <li>・府内市町村が、大阪府の都への移行についてどのように思っているのかも気になるところ。</li> <li>・基本的方向性が決定したのであれば、今後は住民に分かってもらう作業が重要。メディア等にもいい意味で注目してもらえるような発信が必要。</li> </ul>
結 論	ご意見を踏まえ、引き続き検討を進める。
説明等資料	○副首都・大阪に向けた取組み状況について ○副首都ビジョン（2020年1月修正版） ○第31回 大都市制度（特別区設置）協議会資料
備 考	
関係部局 （室課）	